



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社 日新 上場取引所 東・大
 コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石山 知直 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	131,750	△3.1	2,877	△0.2	3,165	△1.9	1,677	△3.4
24年3月期第3四半期	136,020	1.5	2,883	△15.0	3,227	△11.8	1,736	△14.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,124百万円 (231.8%) 24年3月期第3四半期640百万円 (△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	17.08	—
24年3月期第3四半期	17.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	102,410	39,528	37.8
24年3月期	100,111	38,108	37.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 38,738百万円 24年3月期 37,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	3.50	—		
25年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	179,800	0.4	4,200	10.8	4,300	4.4	2,300	17.9	23.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	101,363,846株	24年3月期	101,363,846株
25年3月期3Q	2,873,412株	24年3月期	3,349,186株
25年3月期3Q	98,249,476株	24年3月期3Q	98,201,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。

(25年3月期3Q 1,460,000株、24年3月期 1,938,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の概況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日 以下「当第3四半期」)における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続ける一方、欧州における債務問題の長期化に加え、中国をはじめアジア新興国での成長率鈍化など、先行き不透明な状況が続きました。日本では、東日本大震災の復興需要等により、景気の持ち直し基調も見られましたが、期後半では海外経済減速による外需の落ち込みや日中関係の緊張等により、景気停滞感が強まりました。

このような状況下、当社グループでは、アジアを中心に海外事業への注力を加速させるとともに、業務・組織の効率化、不動産等資産の有効活用に取り組むなど、体質の強化を進めました。今年度から来年度にかけ、マレーシア、シンガポール、メキシコにおいて、倉庫施設の拡充を予定しております。

当第3四半期は、東日本大震災やタイ洪水からの回復に伴う自動車生産の増加により、日本、海外ともに自動車関連貨物の取扱いが順調に推移したことに加え、業務効率化の効果により、アジア、米州をはじめ欧州で大きく収益が伸長しました。また、日本での輸入業務は、海上、航空貨物ともに、堅調な取扱いでした。一方、電子部品・部材の取扱いは、当初の想定に比べ日本発の輸出貨物を中心に低調な推移が続きました。旅行事業につきましては、収益性の改善効果が利益を押し上げ、増益となりました。

これらの結果、当第3四半期における当社グループの連結売上高は前年同期比3.1%減の131,750百万円となりました。利益につきましては、海外事業及び旅行事業が大きく寄与したものの期後半に入り国内事業が停滞したことから、連結営業利益は前年同期比0.2%減の2,877百万円、連結経常利益は前年同期比1.9%減の3,165百万円となり、連結四半期純利益につきましては、保有土地への環境対策費を特別損失として計上し、前年同期比3.4%減の1,677百万円となりました。

② セグメントの業績

イ. 物流事業

日本(平成24年4月～12月)では、輸出海上貨物は、自動車生産の国内外での増産に伴い、四輪完成車、CKDなど自動車関連部品の取扱いは回復しましたが、欧州景気の停滞等により、ソーラー関連の取扱いが低調だったほか、夏場以降は円高、日中関係の影響を受け四輪完成車、自動車関連部品の取扱いも減少しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの好調な取扱いが続いたほか、アパレル、雑貨、家具の取扱いが底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、アジア、北米向け自動車関連部品の取扱いが収益に寄与したものの、円高に加え中国の景気減速の影響もあり、電子部材をはじめ、全般的に伸び悩みました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品貨物や医薬品の取扱いが順調に推移しました。国内倉庫・輸送では、引き続き堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、また、四輪完成車の内航船業務も堅調でした。

海外(平成24年1月～9月)では、米州は、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに大幅に増えたほか、液晶関連の取扱いや倉庫業務が収益に寄与するなど、好調に推移しました。欧州では、自動車関連部品を中心に取扱いが伸びたことに加え、業務効率化の効果により、回復基調をたどりました。アジアは、タイ洪水後の自動車生産回復に伴い自動車関連部品などの航空・海上輸出入がともに大幅に増加するなど、好調でした。中国では、電子部品・部材の航空輸入、電機関連の海上輸出が引き続き順調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比0.4%減の96,018百万円、セグメント利益(連結営業利益)は前年同期比7.2%減の2,053百万円となりました。

ロ. 旅行事業

企業の海外展開の流れが活発化する中、上半期は、業務渡航の取扱が北米、アジアを中心に伸長し、また、団体旅行も特定目的旅行の堅調な推移により増加しましたが、9月以降、日中関係の緊張とそれによる企業業績の悪化の影響を受け、業務渡航、団体旅行共に減速に転じました。一方で、業務効率化と収益性の向上に努め、利益率の改善を図りました。

この結果、連結売上高は前年同期比10.2%減の34,929百万円、セグメント利益(連結営業利益)は前年同期比108.2%増の323百万円となりました。

ハ. 不動産事業

横浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比4.2%増の802百万円、セグメント利益(連結営業利益)は前年同期比2.9%減の493百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、新規借入による現金及び預金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ2,298百万円増加の102,410百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少しましたが、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ878百万円増加の62,882百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,419百万円増加の39,528百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月31日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	11,813
受取手形及び売掛金	25,985	24,956
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	68	45
その他	4,054	3,841
貸倒引当金	△373	△317
流動資産合計	39,625	40,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,986	52,943
減価償却累計額	△32,042	△33,158
建物及び構築物 (純額)	19,943	19,785
機械装置及び運搬具	10,867	11,204
減価償却累計額	△8,732	△8,976
機械装置及び運搬具 (純額)	2,134	2,227
土地	16,497	16,516
その他	3,260	3,304
減価償却累計額	△2,405	△2,385
その他 (純額)	854	919
有形固定資産合計	39,430	39,449
無形固定資産		
のれん	196	640
その他	3,506	3,744
無形固定資産合計	3,702	4,384
投資その他の資産		
投資有価証券	12,216	12,690
その他	5,489	5,779
貸倒引当金	△173	△142
投資損失引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	17,353	18,147
固定資産合計	60,486	61,982
資産合計	100,111	102,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,819	11,706
短期借入金	12,076	15,968
1年内償還予定の社債	600	1,100
未払法人税等	1,122	307
賞与引当金	1,654	834
役員賞与引当金	20	15
独禁法関連引当金	202	—
その他	4,886	5,562
流動負債合計	33,383	35,493
固定負債		
社債	1,800	1,200
長期借入金	20,808	19,934
退職給付引当金	1,254	1,216
役員退職慰労引当金	129	124
その他	4,626	4,913
固定負債合計	28,620	27,389
負債合計	62,003	62,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,370	4,366
利益剰余金	28,326	29,315
自己株式	△709	△609
株主資本合計	38,084	39,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	2,362
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△2,948	△2,798
その他の包括利益累計額合計	△774	△431
少数株主持分	798	790
純資産合計	38,108	39,528
負債純資産合計	100,111	102,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	136,020	131,750
売上原価	116,365	112,190
売上総利益	19,654	19,559
販売費及び一般管理費	16,770	16,682
営業利益	2,883	2,877
営業外収益		
受取利息	29	35
受取配当金	225	232
持分法による投資利益	241	190
為替差益	85	128
その他	251	198
営業外収益合計	833	785
営業外費用		
支払利息	403	371
その他	85	125
営業外費用合計	489	497
経常利益	3,227	3,165
特別利益		
固定資産売却益	22	23
移転補償金	317	—
特別利益合計	339	23
特別損失		
環境対策費	—	405
投資有価証券評価損	166	174
固定資産除却損	15	13
投資有価証券売却損	13	0
減損損失	252	—
特別損失合計	448	593
税金等調整前四半期純利益	3,119	2,595
法人税、住民税及び事業税	867	610
法人税等調整額	452	206
法人税等合計	1,319	816
少数株主損益調整前四半期純利益	1,799	1,778
少数株主利益	63	101
四半期純利益	1,736	1,677

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,799	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△644	188
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△499	151
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	1
その他の包括利益合計	△1,159	345
四半期包括利益	640	2,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	2,019
少数株主に係る四半期包括利益	31	104

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,373	38,877	769	136,020	—	136,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	114	252	375	△375	—
計	96,381	38,991	1,022	136,395	△375	136,020
セグメント利益	2,212	155	508	2,876	7	2,883

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,018	34,929	802	131,750	—	131,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	125	324	459	△459	—
計	96,028	35,055	1,126	132,210	△459	131,750
セグメント利益	2,053	323	493	2,871	6	2,877

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。